

ごみボックス設置に 補助金導入を

松竹 秀樹 議員

答 積極的に補助金交付をするという考えはない

問 ごみの散乱などごみ問題を改善するために、ごみボックス設置補助金制度を取り入れて推進してはどうか。

かんきよう課長 ごみの散乱などが酷く、ごみボックスなどを設置した方がいいと判断する場合は認めてきている。しかし不法投棄や違反ごみの問題があり、積極的に補助金交付をするという考えはない。

問 罰則規定を盛り込んで

だ条例を制定したらどうか。

かんきよう課長 モラル問題であり罰則規定は難しい。

狭あい道路対策は

問 狭あい道路の拡幅整備をどういう手順で進めるのか。

道路・水路課長 地元の協力体制が整った路線の中から、優先度や効果性を考慮し、国・県の補助や交付金を活用しながら整備促進をする。

農薬飛散防止対策の考え方は

問 安全安心な農作物の生産のため、農家も苦労

しており、薬剤散布の際の飛散防止対策の補助事業を今後も継続してもらいたい。

農政課長 農家の苦労は十分理解している。今後も筑後市農業の持続と安全安心な農作物を作っていくよう国・県に要望していきたい。



作物で異なる農薬使用基準

市長の教育に関する 大綱を問う

井星 喜文 議員

問 教育研究所の研究員

最終報告会にて「子どもを育むまち・筑後市」を創造する13の提言がされた。市長が策定する教育大綱の骨子となるのか。

市長 教育に住民の意思をより反映させるため、教育大綱を定める。具体的には市長・教育長等

構成する総合教育会議で

協議し、提言についてもよく吟味し、策定する。

問 川崎市で起きた中1生徒殺人事件は、社会に衝撃を与えた。双方の少年達に有効に対応できない社会の危機を感じる。本市での少年育成に関する学校、保護者、地域社

答 市長等で構成する

「総合教育会議」で協議決定する

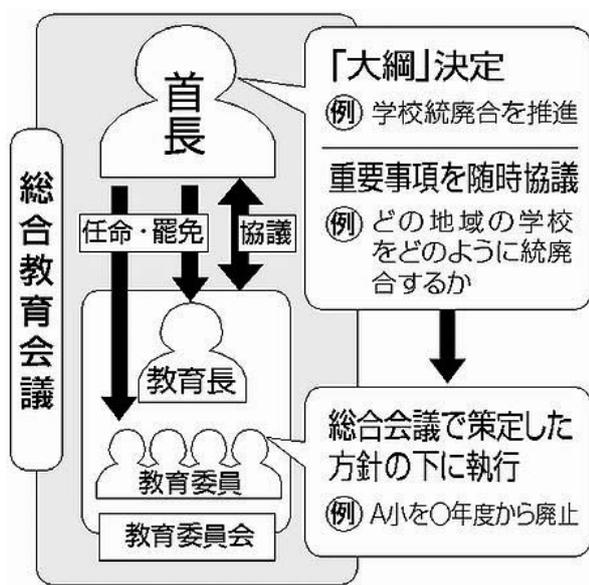
会、行政の連携状況は。

学校教育課長 連携して各種講座等行っている。保護者へは「家庭学習のすすめ」を作成配布している。

行政には少年の健全育成の責任があるのでは

問 例えば17、18才の無職少年たちへの行政としての育成責任として社会に適應できるように何か手立てが必要ではないか。

学校教育課長 義務教育修了者に対しては、第一義的には保護者の責務がうたわれており、学校教育だけでなく生涯学習や子育て全体の問題として対応し、相談窓口も含め少年の健全育成の啓発活動に取り組む必要がある。



総合教育会議のイメージ